



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社
コード番号 2267 URL <http://www.yakult.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 孝成
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 渡辺 秀一
四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3574-8960
平成29年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	197,728	4.6	22,806	21.7	26,860	13.0	17,878	19.5
29年3月期第2四半期	188,946	△2.8	18,746	△16.4	23,760	△16.0	14,965	△11.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 27,728百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △18,805百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	108.12	—
29年3月期第2四半期	90.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	612,671		400,758			59.7
29年3月期	585,741		376,880			58.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 365,614百万円 29年3月期 343,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
30年3月期	—	17.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	402,500	6.4	41,500	11.3	51,000	3.3	31,500	4.5	190.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	175,910,218 株	29年3月期	175,910,218 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	10,549,362 株	29年3月期	10,548,970 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	165,361,078 株	29年3月期2Q	165,309,752 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料等の入手方法)

当社は平成29年11月10日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用した資料等については、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりなどを受け、先行きは不透明な状況が続くものの、企業収益が改善し個人消費も緩やかに持ち直しているなど、景気は緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、国際事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は197,728百万円（前年同期比4.6%増）となりました。利益面においては、営業利益は22,806百万円（前年同期比21.7%増）、経常利益は26,860百万円（前年同期比13.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17,878百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」などの科学性を広く訴求するため、エビデンスを活用し、地域に根差した「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」について、既存のお客さまへの継続飲用の促進および新規のお客さまづくりに努めました。また、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの働く環境整備をすすめるとともに、採用活動を継続して展開しました。

店頭チャンネルにおいては、引き続き、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を積極的に展開しました。また、7月から8月まで乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーーフ」10本マルチパック（東京ヤクルトスワローズ特別パッケージ）を対象とした「2017プロ野球応援フェア」を実施し、売り上げの増大を図りました。

商品別では、のむヨーグルト「ジョア」について、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社とのライセンス契約に基づき、ディズニーキャラクターを用いたパッケージを引き続き展開しました。さらに、7月には期間限定アイテムとして「ジョア 旬のピーチ」を導入し、ブランドの活性化を図りました。

そのほか、営業現場を強力にバックアップするため、当社の強みである「ヤクルトブランド」および「研究開発・技術力」を訴求するテレビCMを積極的に展開しました。

一方、ジュース・清涼飲料については、9月に血糖値対策飲料の「ヤクルト 蕃爽麗茶」のデザインリニューアルをしました。また、新たに粉末タイプの「手軽に蕃爽麗茶」を発売し、機能性飲料の強化を図りました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、106,361百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在28の事業所および1つの研究所を中心に、37の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成29年9月の一日当たり平均販売本数は約3,476万本となっています。

ア. 米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

同地域では、宅配・店頭の両チャンネルにおける販売体制強化を図り、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は25,170百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

イ. アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」を輸入販売しています。

中国においては、広東省清遠市および惠州市に販売拠点を設立し、さらなる販売体制の強化を図りました。これにより、中国全体での販売拠点は41か所となりました。

ミャンマーにおいては、平成30年の「ヤクルト」の製造、販売開始に向けて準備を進めています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は49,917百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

ウ. ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパにおいては、プロバイオティクスを普及するための活動に対する厳しい規制の中で、健康強調表示（ヘルスクレーム）の承認に向け、各種の取り組みを行っています。また、地域経済が安定せず、販売環境が厳しい状況にある中で、各国事業所による市場特性に合った事業活動の展開により、持続的成長を目指しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は4,080百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。

当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」については、医療関係者を対象とした講演会などを積極的に開催し、シェアの維持・拡大に努めました。「エルプラット」の後発医薬品が上市されて以降、後発医薬品へ切り替える医療機関が増加傾向にあるものの、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力やこれまで築き上げてきた医療関係者との信頼関係により、引き続き「エルプラット」を選択してもらうよう活動を展開しました。また、サノフィ社と共同プロモーション契約を締結した抗悪性腫瘍剤「ザルトラップ®」については、大腸がん領域における早期浸透を図るため、積極的な情報提供を実施し、採用に向けた活動を推進しました。そのほか、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピンヤクルト」、骨吸収抑制剤「ゾレドロン酸ヤクルト」およびタキソイド系抗悪性腫瘍剤「ドセタキセルヤクルト」などの販路拡大に努め、売り上げの増大を図りました。

一方、研究開発においては、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」および日産化学工業株式会社と共同開発を進めている血小板増加薬「YHI-1501」などの開発パイプラインの開発を推進しました。これらにより、今後、がんおよびその周辺領域において、さらな

る強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は13,246百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を継続して展開しました。

具体的には、「リベシィホワイト」および「ラクトデュウ S.E. ローション」を第2四半期の重点商品と位置づけ、「美白」および「保湿」をテーマとした販売活動を行うことで、新規のお客さまづくりと既存のお客さまの継続愛用を促進し、売り上げの増大に努めました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスやさまざまな情報発信を行い、入場者数の増大と売上増加に努めました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は10,633百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

（注）各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は612,671百万円（前連結会計年度末比26,930百万円の増加）となりました。

純資産は400,758百万円（前連結会計年度末比23,877百万円の増加）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことに加え、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したためです。

また、自己資本比率は59.7%（前連結会計年度末比1.1ポイントの増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況および最近の経営環境等を踏まえ、平成29年5月12日に公表しました通期の連結業績予想を修正しました。

なお、前述の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,030	140,685
受取手形及び売掛金	54,437	61,206
商品及び製品	8,641	9,970
仕掛品	2,725	3,003
原材料及び貯蔵品	17,159	17,023
その他	14,031	15,102
貸倒引当金	△ 229	△ 252
流動資産合計	228,795	246,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,911	87,733
その他（純額）	108,387	107,152
有形固定資産合計	198,299	194,885
無形固定資産		
ソフトウェア	2,738	2,945
その他	2,726	2,627
無形固定資産合計	5,464	5,573
投資その他の資産		
投資有価証券	143,822	155,941
その他	9,502	9,608
貸倒引当金	△ 142	△ 75
投資その他の資産合計	153,182	165,474
固定資産合計	356,945	365,932
資産合計	585,741	612,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,618	29,308
短期借入金	41,071	40,895
1年内返済予定の長期借入金	5,598	5,598
未払法人税等	3,907	4,223
賞与引当金	5,607	6,554
その他	33,349	31,176
流動負債合計	114,152	117,756
固定負債		
長期借入金	57,491	54,646
役員退職慰労引当金	501	366
退職給付に係る負債	7,471	6,938
資産除去債務	973	948
その他	28,270	31,255
固定負債合計	94,708	94,156
負債合計	208,860	211,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,581	41,528
利益剰余金	314,101	329,333
自己株式	△ 40,446	△ 40,449
株主資本合計	346,354	361,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,117	32,734
為替換算調整勘定	△ 26,598	△ 26,654
退職給付に係る調整累計額	△ 2,370	△ 1,996
その他の包括利益累計額合計	△ 2,851	4,083
非支配株主持分	33,378	35,144
純資産合計	376,880	400,758
負債純資産合計	585,741	612,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	188,946	197,728
売上原価	82,411	83,965
売上総利益	106,535	113,763
販売費及び一般管理費	87,788	90,957
営業利益	18,746	22,806
営業外収益		
受取利息	1,375	1,864
受取配当金	944	1,073
持分法による投資利益	1,984	2,418
その他	1,247	945
営業外収益合計	5,552	6,301
営業外費用		
支払利息	366	315
為替差損	-	1,544
その他	172	387
営業外費用合計	538	2,247
経常利益	23,760	26,860
特別利益		
固定資産売却益	241	71
その他	-	1
特別利益合計	241	72
特別損失		
固定資産売却損	9	13
固定資産除却損	43	85
投資有価証券評価損	291	-
その他	43	0
特別損失合計	387	99
税金等調整前四半期純利益	23,613	26,833
法人税等	6,096	6,856
四半期純利益	17,516	19,977
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,551	2,099
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,965	17,878

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	17,516	19,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 2,390	6,509
為替換算調整勘定	△ 34,447	842
退職給付に係る調整額	445	374
持分法適用会社に対する持分相当額	70	24
その他の包括利益合計	△ 36,322	7,751
四半期包括利益	△ 18,805	27,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 16,512	24,813
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 2,293	2,915

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	93,999	23,415	44,055	4,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,237	—	—	—
計	102,237	23,415	44,055	4,180
セグメント利益又は損失(△)	6,903	6,203	11,548	479

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	14,453	8,842	—	188,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,283	△9,521	—
計	14,453	10,125	△9,521	188,946
セグメント利益又は損失(△)	1,301	521	△8,211	18,746

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△8,211百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,414百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 …… メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 …… 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域 …… オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客に対する売上高	95,962	25,170	49,917	4,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,399	—	—	—
計	106,361	25,170	49,917	4,080
セグメント利益又は損失(△)	9,896	6,136	13,237	390

	医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客に対する売上高	13,246	9,351	—	197,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,282	△11,682	—
計	13,246	10,633	△11,682	197,728
セグメント利益又は損失(△)	1,682	600	△9,138	22,806

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△9,138百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,653百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州地域 メキシコ、ブラジル、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
アラブ首長国連邦、ミャンマー
- (3) ヨーロッパ地域 オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア